

令和3年9月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
9月7日 (火曜日)	17番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1 より強い感染対策と支援策を 2 地域再生を農業で 3 障がい児、医療的ケア児の支援拡充を	P 1 P 1 P 2
	2番 木村 誠 議員 (尽政クラブ)	1 地域において猫が引き起こす問題への取り組みについて	P 3
	9番 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ)	1 集団感染(クラスター)に対する課題について 2 学校におけるコロナ感染対策について 3 災害意識を高めるために過去の災害史のまとめを	P 4 P 4 P 4
	20番 田中 尚 議員 (日本共産党)	1 新型コロナウイルス感染症への対応について 2 「再生可能エネルギー」への対応について	P 5 P 6
	5番 小島 直也 議員 (公明党)	1 コロナ禍における社会的孤立について 2 軽度認知障がいの早期発見について 3 若い世代へのコロナワクチン接種の推進について 4 市内学校のユネスコスクールへの加盟検討について	P 7 P 7 P 7 P 8
9月8日 (水曜日)	10番 伊藤 清 議員 (産振会)	1 新たな農福連携の可能性について 2 合葬式墓所(合祀墓)の設置について	P 9 P 9
	15番 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ)	1 障がい者が地域で暮らしていくまちづくりの課題について 2 プレミアム商品券事業の検証結果について	P 10 P 11
	4番 畠山 茂 議員 (新風クラブ)	1 教職員の働き方改革の推進について 2 小規模学校の部活動について 3 学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入について 4 学校給食について	P 12 P 12 P 12 P 12
	13番 坂本 悦夫 議員 (新風クラブ)	1 医療的ケア児及びその家族に対する支援について	P 13

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
9月9日 (木曜日)	3番 西村 昭二 議員 (産振会)	1 企業誘致による産業振興と環境・エネルギー施策の両立について	P14
		2 産業振興公社の経営統合について	P15
	1番 白石 雅一 議員 (復興を考える会)	1 子宮頸がん予防のためのHPVワクチン接種の拡充を	P16
		2 新型コロナウイルス感染症拡大に対応した教育システムを	P17

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 17番 松本尚美議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 より強い感染対策と支援策を	<p>宮古市の新型コロナウイルス感染者数は8月23日時点で153人であり、人口比では盛岡市に次いで多い状況です。この大災害とも言えるコロナの感染拡大により、中途半端でない強い対策が必要と考えることから、以下の点について市長の見解を伺います。</p> <p>① 現時点で県は独自の緊急事態宣言を発令し、国へまん延防止等重点措置の適用を要請した。宮古市の感染状況は数字的には緊急事態宣言が発令されてもおかしくない状況にある。県に対して、緊急事態宣言に等しい対策と財源の要望を求める考えは無いのか。無いとすれば独自のより強い宣言、メッセージを発信する考えはあるか。</p> <p>② 市長は当市の感染拡大状況と県の緊急事態宣言の発令を受け、市民、事業者には不要不急の外出自粛と、相談センターの案内をしているが、飲食店を中心により厳しい経営と経済低迷を招いている。</p> <p>感染拡大、重症化防止のため、外出自粛と危機意識の共有を求める事は理解するが、一方で不安解消のため家賃支援、経営支援の延長、事業所リフォーム事業費補助金等の上限補助割合を増額、事業者の負担をゼロにするなど、より強い対策と支援策を発信する必要があると考えるがどうか。</p>	
2 地域再生を農業で	<p>売れる農業、儲かる農業が地域を再生する。農水省が発表した2019年農業産出額によると、当市の農業産出額は前年に比べ減少しています。農業を地域を支える柱として再構築することが地域再生の大きなカギであることが数字で明らかになりました。農業を基幹産業と位置づける当市は、農家総数1,448世帯(平成27年)、宮古市総合計画による総生産額の現状値は7億9500万円です。一世帯平均54万円余りです。数字的に地域衰退を明らかにしています。宮古市農業振興ビジョンのキャッチコピーは「明日につなぐ宮古の農業」ですが、現状の数字を断続して求めることに宮古の農業の明日は無く、未来も無く、地域再生もあり得ません。早急に売れる農業、儲かる農業に転換し、地域再生の柱として再構築し、より強い施策展開の必要性があると考えますが、市長の見解を伺います。</p>	

<p>3 障がい児、医療的ケア児の支援拡充を</p>	<p>障がいがある子ども達、その保護者は生涯にわたって日常生活、就学、就業に大変な心労と将来の不安を抱えています。国においては法制定、法改正で社会全体でサポートすることを求めています。現実的には基礎自治体に依存しており、自治体では受け入れ事業者、人材の確保、財源確保が課題となっており、サポート体制等の環境整備が進んでいません。又、少数であるとして改善を求める声が行政に届かない、反映されないことが理由で進まないのが現状であります。誰一人取り残さないとする宮古市は、期待する声に応じて進んでいるものと思いますが、以下の点について伺います。</p> <p>① 重度の障がいがある子ども達のショートステイ対応と将来のグループホーム施設の設置について、現状の取り組みを伺う。</p> <p>② 医療を必要とする子ども達の就学前、就学中の支援について、現状と今後の取り組みを伺う。</p>	
----------------------------	--	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 2番 木村 誠議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 地域において猫が引き起こす問題への取り組みについて</p>	<p>市内には多くの地域に野良猫が生息しており、近所の住人が可哀想との理由から餌を与えている状況にある。そして、栄養状態が良くなった猫は繁殖行動に移るので倍々に増え、糞尿被害等の衛生面での問題や発情期等の鳴き声の苦情や畑・花壇を荒らされる被害などに繋がっている。</p> <p>また、岩手県が公表した「令和元年度公所別動物愛護管理業務実績」によると、宮古保健所での猫の引取り頭数75頭のうち75%が殺処分されており、県内10保健所との比較では最も多い殺処分数と不名誉な状況にある。</p> <p>宮古保健所では今年度から初めて譲渡会を開催しているので今後は譲渡率、殺処分数の改善が期待される。しかし、猫は繁殖力が旺盛であり、根本的な対策を講じなければ、今後もこの課題を解消することは出来ないと考える。そこで、当市としてもこの問題に向き合うべきと考え、以下の点について伺う。</p> <p>① 野良猫を捕獲して不妊・去勢手術をした後、元の場所に戻すという、いわゆるTNR活動が有効な解決策と考える。当市でもこの活動をされている方々がおおり、その際の手術費用は自己負担で行っていると聞き、大変頭が下がる思いである。</p> <p>そこで、このような活動を普及させるために、当市として金銭的支援をすべきと考えるが見解は。</p> <p>② 飼い猫が飼育できないほど繁殖し、保健所に持ち込むケースがあると聞く。飼い猫に対しても不妊・去勢手術費用の一部助成を検討すべきと考えるが見解は。</p> <p>③ 動物愛護支援の目的で「ふるさと納税」を募り、猫の不妊・去勢手術費用助成などの動物愛護事業に充てている自治体もあるが、当市でも検討してはどうか。</p> <p>④ 宮古保健所で譲渡会を開く際に、場所の提供や情報発信等で一緒に取り組むべきと考えるが見解は。</p> <p>⑤ ペットの飼い方や野良猫への餌やりについて啓発をすべきと考えるが見解は。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 9番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 集団感染(クラスター)に対する課題について	<p>本市でも商業施設内での新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことで風評も広がり、客離れによる経済の停滞で店舗維持が困難になる可能性もある。</p> <p>この状況を鑑みて、風評被害による経済活動への影響を市はどのように受け止め、今後の課題をどのように捉えているのか伺う。</p>	
2 学校におけるコロナ感染対策について	<p>10代にも感染者が発生している現状において、教育現場での対策について伺う。</p> <p>① 学校で安全に学ぶ環境をつくるために現状どのような対策がなされているか。</p> <p>② アルコール消毒液、フェイスシールド、アクリル板等の感染防止用品は支障なく用意されているのか。特にアルコール消毒液は、定期的に補充されているか。</p> <p>③ 児童生徒が学校内で発熱した場合、一時待機する場所を確保することが必要と考えられるが、その対策はあるのか。</p> <p>④ 教職員等のワクチン接種状況はどのようなか。</p> <p>⑤ クラブ活動、競技会等大会参加、あるいは修学旅行についての現状はどのようなか。</p>	
3 災害意識を高めるために過去の災害史のまとめを	<p>本市はこれまで津波災害はもちろんのこと、洪水、台風、火災と幾度となく災害に見舞われてきたことが歴史の中に記録されている。その中でも東日本大震災は「歴史に学ぶ」という大きな教訓を残した。自然災害の記憶を伝えていくことは、来るべき災害から命を守り、防災意識を高めるためにとても重要である。同時に、災害の歴史や大きな事故も時間の経過とともに風化して忘れ去られがちとなり、後世に語り継ぐ機会も少なくなっている。東日本大震災を機に津波災害についてはまとめられているが、本市全体の災害をまとめた「災害史」が必要ではないか。</p> <p>災害史のまとめかたは様々あると思うが、ハザードマップの中に加えることも大事ではないか。ハザードマップは災害リスクや被害想定を基に作られる。そこに過去の履歴を加えることが可能ならハザードマップが持つ意義はさらに高まるのではないだろうか。</p> <p>災害史の取り組みについて市の考え方を伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 20番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 新型コロナウイルス感染症への対応について	<p>宮古市のコロナ感染状況は沿岸の中でも多いと感じている。今回のクラスターに関し、市として原因をどうとらえ、今後の対応をどうしようとしているのか、市長が防災無線で市民に協力を呼びかけてはいるが、コロナ収束の見通しが見えないことから、以下について伺う。</p> <p>① ワクチン接種の遅れは政府の対応に主要な原因があると考えますが、同時に政府は無症状感染者の早期発見と保護を可能にする大規模検査については、医療崩壊につながることを理由に十分に行っていない。このことについての市長の見解を伺う。</p> <p>② コロナ収束には科学の尊重が前提と考えるが、人流の抑制と3密を避けることを基本にする政府の対応には懸念を覚える。大規模検査を先送りし、飲食店の営業時間短縮ばかりを問題にしてきた結果、新たな感染拡大が全国的に生まれていると考えるが、今後の影響等について見解を伺う。</p> <p>③ 感染防止のために、飲食業界等への休業要請等にもなう損失補償については市独自の支援策も含めて対応してきたと考えるが、飲食店の認証制度の導入等今後の改善策等を伺う。</p> <p>④ 感染病棟として宮古地域には県立宮古病院の結核病床(5床)があったと考えるが、感染拡大のもとで治療に必要な病床確保について見解を伺う。</p>	

<p>2 「再生可能エネルギー」への対応について</p>	<p>気候変動の原因と指摘されている「地球温暖化抑止」へ、当市は「気候非常事態宣言」をし、それ以前には、市長を先頭にドイツも視察している。市のめざす「宮古版シュタットベルケ」について、過去にも同僚議員が質問した経緯があるが、現状は「再生可能エネルギービジョン」を具体化する「調査、構想、計画」の策定途上にあると考えることから実現の見通し等、以下について伺う。</p> <p>① 市の地理的特性から「太陽光発電施設」の設置状況は他市に比べ、遜色がないものとするが、太陽光に次ぐ、再生可能エネルギーは何を想定しているのか伺う。</p> <p>② 地理的特性で言えば、森林資源（木質バイオマス）の活用も考えられるが、具体化にあたり、課題と対応策について伺う。</p> <p>③ 「電力自由化」のもとで、再生可能エネルギー事業者に対して、市民の出資意欲を高めるような市の施策展開と関与が必要と考えるが見解を伺う。</p>	
------------------------------	--	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(火)

質問順位 5番

質問者 議席番号 5番 小島直也議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 コロナ禍における社会的孤立について	<p>令和2年12月定例会議において、コロナ禍も踏まえた「独居高齢者の見守り体制の必要性」について、一般質問を行いました。</p> <p>その後、令和3年2月、政府の内閣官房に「孤独・孤立対策担当室」が新設され、また同年5月には、厚生労働省が困難を抱える人に対する自治体の支援の効果を測るための「つながり指標」という、新たな評価基準の導入を決定し、政府は社会的孤立に対して総合的な対策を早急に推進しています。</p> <p>社会的孤立への市のこれまでの取り組み評価と「つながり指標」を用いた今後の取り組みについて、どのように考えているか伺います。</p>	
2 軽度認知障がい の早期発見について	<p>軽度認知障がいは認知症の予備軍とも言われ、放置していると数年後に認知症に移行する可能性があります。また、先日「コロナ禍で地域での交流が減り、社会的孤立した高齢者は、認知機能が低下する確率が2.7倍になった」との報告が、国立長寿医療研究センターなどの研究チームがまとめ、発表されました。</p> <p>近年、認知症予防の新しいアプローチとして、軽度認知障がいの早期発見を行う「あたまの健康チェックテスト」を採用する企業、自治体が増えています。この「あたまの健康チェックテスト」は、対面ではなく電話で行うことが可能であり、コロナ禍においても有効な方法であると考えますが、市の導入予定はあるか伺います。</p>	
3 若い世代へのコロナワクチン接種の推進について	<p>コロナに対する集団免疫を獲得するには、一般に7割のワクチン接種率が必要とされています。副反応への不安から接種をためらいがちな若い世代の接種率を高めるため、今後どのような方法でワクチン接種の推進を図っていくのか伺います。</p>	

<p>4 市内学校のユネスコスクールへの加盟検討について</p>	<p>平成 24 年 9 月に文部科学省から各教育委員会等に「ユネスコスクールガイドラインについて」通知があり、今後のユネスコスクール加盟校数の増加と、その一層の充実が重要とされています。</p> <p>ユネスコスクールは、グローバルなネットワークを活用し、世界中の学校と交流しながら、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指すことを活動目的としています。このことは、未来を託す宮古の子ども達の教育にも必要であると考えますが、市内学校のユネスコスクールへの加盟検討はされているか伺います。</p>	
----------------------------------	---	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月8日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 10番 伊藤 清 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 新たな農福連携の可能性について	<p>福祉分野にとっては雇用促進となり、農業分野にとっては働き手の確保に繋がる、「農福連携」が全国各地で増えています。双方にメリットがある取り組みですが、この対象者として新たに高齢者が注目され始めています。</p> <p>高知県香美市では、市から委託を受けた社会福祉協議会が、介護予防策として取り組んでいる事例があり、農作業は手足や指先だけでなく、頭も使う作業のため認知症防止や健康増進に繋がるとして、健康寿命の延伸にも効果的と考えられます。</p> <p>現在、本市では介護予防対策で、シルバーリハビリ体操などに取り組んでいます。今後、農福連携の新たな対象者として、高齢者を加えた事業を行うべきだと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	
2 合葬式墓所(合祀墓)の設置について	<p>帰省者の増える夏季に、市民から多く相談されるのが、墓所の管理の問題です。人生の幕引きを考える「終活」という言葉がありますが、子や孫がなく墓所を承継していけない方々にとって、死後に墓所をどのように扱うかは、大きな悩みになっています。また、そもそも墓所を持たない方々にとっても、遺骨をどこに収めるかは大きな問題と思われれます。</p> <p>これらの解決策として、1つの墓所に合同で遺骨を収める「合葬式墓所」がありますが、現在本市にはその設備がありません。先に述べたような市民の悩みに対応するため、市が合葬式墓所を設置するべきだと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月8日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 15番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 障がい者が地域で暮らしていくまちづくりの課題について</p>	<p>本年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする第3期障がい者計画・第6期障がい者福祉計画・第2期障がい児福祉計画が策定された。障がいのある人もない人も、ともに地域で暮らし、支えあうまちづくりの推進が期待されることから以下の点について伺う。</p> <p>(1) 障がい者自立支援協議会について</p> <p>当市は山田町、岩泉町、田野畑村と共同で宮古圏域障がい者自立支援協議会(以下、自立支援協議会)を設置している。障がい者が地域で暮らし、生活していくための課題やニーズを把握し、解決に向けて具体的に協働していく自立支援協議会の果たす役割は大きい。</p> <p>地域の障がい者・児と家族が抱えている課題等を共有する視点から、次の点を伺う。</p> <p>① 自立支援協議会に寄せられている相談等で、特に当市、当地域で解決を目指し取り組みが必要になっている課題等は何か。</p> <p>② 個別支援会議、専門部会等を含め、自立支援協議会が一層の機能強化、役割発揮をしていく上での課題点は何か。</p> <p>(2) 地域移行の課題と支援について</p> <p>国は、令和5年度末までに令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上を地域生活に移行させる等の方針を掲げ、地域移行促進を図ろうとしている。一方で、施設入所者の高齢化、重度化に伴い専門的ケアが必要となってきた実態や、在宅の障がい者・児やその家族の高齢化等による施設入所の必要性など、地域移行に係る問題点も指摘されている。</p> <p>については、障がい者の地域移行促進に係る市の課題認識と支援のあり方についての考えを伺う。</p> <p>(3) 障がい理解の促進について</p> <p>障がいに対する地域・社会の理解は進んできているものの、一層の理解促進への取り組みが求められている。理解促進には幼少期からの教育や体験の積み重ねの重要性が言われているが、当市の取り組み等の現状と課題点を伺う。</p>	

	<p>(4) 「合理的配慮」義務化に伴う対応について  5月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の一部改正が国会で可決され、民間事業者にも「合理的配慮」が義務化された。法施行日は3年以内とされているが、民間事業者や市民への啓蒙や理解促進を含め、差別解消・社会的障壁の除去に向けた今後の市の取り組みについて伺う。</p> <p>(5) コロナ禍の影響について</p> <p>① コロナ禍で「居場所」・「交流」等の場が大きく制限されている中で、障がい者と家族の孤立感や不安等を取り除く支援、取り組みの状況を伺う。</p> <p>② 障がい者の雇用等への影響が懸念されるが、当地域での実態はどうか。</p>	
<p>2 プレミアム商品券事業の検証結果について</p>	<p>昨年度、二度にわたって実施したプレミアム商品券事業について、地域内経済への波及効果や取り組みの課題点等、市の検証結果を伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月8日(水)

質問順位 3番

質問者 議席番号 4番 畠山 茂 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 教職員の働き方改革の推進について	<p>① 教職員の働き方改革については、文部科学省から「全国の学校における働き方改革事例集」や「岩手県教職員働き方改革プラン」などが示されているが、当市における教職員の働き方改革プランの推進状況はどうか伺う。</p> <p>② 当市において、タイムカードなどの客観的な方法を用いた教職員の勤務時間管理は適正に行われているか伺う。また、教職員に対する時間外勤務時間の上限や退庁時間の徹底は厳守されているか、併せて伺う。</p> <p>③ 学校における部活動は、教職員の長時間労働の要因の一つとなっており、その対策としてガイドライン等の作成や部活動指導員の導入などにより改善が図られてきていると認識しているが、現在の状況と今後の課題をどのように捉えているか伺う。</p>	
2 小規模学校の部活動について	<p>少子化の影響により、小規模学校では、生徒が希望する部活動ができない状況が増えている。希望する部活動を行うため、学区外の学校に通学している生徒もあり、当市では今後の部活動のあり方をどのように検討しているか伺う。</p>	
3 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入について	<p>法改正により設置努力義務が示された学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）について、当市における市内小中学校への導入に向けた考え方を伺う。</p>	
4 学校給食について	<p>① 学校給食費等の公会計化について、平成30年9月定例会議での一般質問に対し「国のガイドライン等を参考に検討していく」との答弁であった。令和元年7月に文部科学省から「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」の通知があったところであるが、当市で今日まで公会計化に至っていない理由は何か伺う。また、公会計化に向けた検討状況について、併せて伺う。</p> <p>② 学校給食の地産地消については、第3次宮古市食育推進計画において、2023年度までに地元食材の利用割合について、その目標値を40%と掲げているが、達成に向けた現在の課題と今後の具体的な取り組みについて伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月8日(水)

質問順位 4番

質問者 議席番号 13番 坂本悦夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 医療的ケア児及びその家族に対する支援について	<p>たんの吸引や人工呼吸器などが日常的に必要な児童とその家族を支援する「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」(以下「支援法」)が先ごろ成立した。これにより国や地方公共団体は、医療的ケア児(以下「ケア児」)への支援が「努力義務」から「責務」となる。</p> <p>今後は、国や地方公共団体が必要な予算や人材を確保して、これまで見過ごされてきたケア児支援に対し体制整備の進捗が図られることを期待する。</p> <p>そこで以下の件について、市長の見解を伺う。</p> <p>① 支援法では「ケア児がほかの児童と共に教育を受けられるよう最大限に配慮しつつ適切に行われる教育に係る支援等」を掲げている。その実現のため、保育所や学校等に看護師等の配置などの措置を求めているが、今後どのようにそれらの施設に看護師等の配置を進め、ケア児の教育環境の構築を行っていくのか伺う。</p> <p>② 「18歳に達したケア児等が、その後も適切な保健医療サービス等を受けながら日常生活等を営むことができるよう配慮した支援」について支援法に明記されているが、その具体的な支援をどのように考えているか伺う。</p> <p>③ 支援法の基本理念の一つに「ケア児の日常生活・社会生活を社会全体で支援を行う」とある。その達成に向けて、ケア児に関する医療や福祉教育といった幅広い必要なサービスの情報提供や助言を行うコーディネーターの養成が効果的であると考えているがどうか。併せて、市民に知識や理解を広げていく啓発活動も重要であると考えているが、今後の具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>④ 支援法は、ケア児の家族の負担を軽減し、離職防止に資することも法の目的としていることから、現在でもニーズの多いケア児の施設等への一時預かりや短期入所について、それらが可能となる市独自の制度構築が必要であると考えているがどうか。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月9日(木)

質問順位 1番

質問者 議席番号 3番 西村昭二議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 企業誘致による産業振興と環境・エネルギー施策の両立について</p>	<p>東日本大震災や台風災害からの復興工事の需要低下、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げ減少があり、現在の本市の経済状況は決して良好とは言えません。このような状況では、地域内経済循環が期待できず、今後地元企業が生き残っていくことは非常に厳しい状況にあります。</p> <p>こうした状況の解決策の一つとして有効なのは、やはり企業誘致です。本市に新たな企業を呼び込み、雇用の確保や、所得の向上を達成し、さらに若者の定住化による人口減少抑制などに繋げることで、宮古創生を達成できるのではないかと考えることから、次の点について市長の見解を伺います。</p> <p>① 現在、市は金浜地区に食品工場、田老地区に養豚場の誘致に取り組んでいるが、これらの進捗状況と課題、実現の時期はどうなっているか。</p> <p>② 産業支援センター内に企業誘致担当の職員を2人配置しているが、更に取り組み強化を図るには、人員の配置にとどまらず、企業誘致専門の課を設ける必要があると考えるがどうか。</p> <p>③ 市は令和2年10月9日に「気候非常事態宣言」を行い、2050年までに脱炭素社会の実現に取り組むことを公表したが、企業誘致を推進していくうえで二酸化炭素を排出しない企業を探すのは難しい。カーボンニュートラル・カーボンオフセットなどの考え方や、積極的な企業誘致の両立についてどう考えるのか。</p> <p>④ 本市周辺の道路網や宮古港は、企業誘致の有効なツールの一つである。陸路・海路を利活用した誘致策として、社会問題である廃プラスチックの処理施設や、リサイクル施設の誘致なども有効と考える。特に宮古版シュタットベルケ構築には、バイオマス発電・一般ごみ・産業廃棄物・廃プラスチックなどを組み入れた発電なども有効だと思うが、今後、そうした可能性に挑戦する考えはあるか。</p>	

	<p>⑤ 本市では、一般家庭を対象に太陽光発電システムの導入促進事業を行っており、蓄電池システムも同様の事業が予定されている。両システムの導入促進事業の対象を、市内企業など事業所に拡大する予定はあるか。また、事業所を対象とすることで、本市の産業振興及び環境・エネルギー施策への姿勢を示すことができ、企業誘致などにも効果があると考えられるかどうか。</p>	
<p>2 産業振興公社の経営統合について</p>	<p>現在本市には、各地域に産業振興公社がありますが、現状を見ると今後、各社黒字経営をしていくことは困難になってくると思われます。そこで事業を持続していくために、経営統合が必要ではないかと考えます。統合により見込まれる次の点について、市長の見解を伺います。</p> <p>① 各社で重複する事務や、それに係る労務を一体化したり、人材や設備を共有・有効活用したりすることで、経営資源を効率化できることから、コストの縮減に繋がると考えるかどうか。</p> <p>② 各地域の強みを活かした商品開発や、それらの特産品を組み合わせることによる相乗効果で、市内外から求められる新たな魅力や価値が創出され、本市のさらなる魅力発信に繋がる可能性があると考えられるかどうか。</p> <p>③ 公社ごとになっている経営や決算を一つにして共通の基準を設けることで、透明性や採算性への関心が高まり、事業の整理や健全化が図られると考えられるかどうか。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月9日(木)

質問順位 2番

質問者 議席番号 1番 白石雅一議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 子宮頸がん予防のためのHPVワクチン接種の拡充を</p>	<p>子宮頸がんを予防するHPVワクチンは、平成25年4月より定期予防接種となっていて、小学校6年生から高校1年生相当の女子であれば、公費により自己負担なしで接種が可能である。しかし承認後に国が積極的な勧奨を控える勧告を行ったことから、接種の機会を逃した方が相当数いるとされている。</p> <p>現在、対象期間を過ぎた女性が接種するには、自己負担によるしかなく、3回接種で総額4～5万円程度かかることから、金銭的な理由で断念する方も存在すると考えられる。</p> <p>市民の健康と生命を守るため、機会の拡充を図るべきと考え、以下のことについて伺う。</p> <p>① 公費接種の対象期間を過ぎた女性の接種を後押しするべく、市独自の費用補助を行い、対象期間を延長してはどうかと考えるがどうか。</p> <p>② HPVワクチンには、予防できるウイルスの数により「2価」、「4価」などの種類があり、2021年2月からは9種類のウイルス感染を防ぐ「9価」ワクチンが流通している。従来のワクチンの予防効果が子宮頸がん全体の70%程度であったのに対し、90%程度を予防できる効果の高いものとされているが、現在は定期接種の対象になっておらず公費補助はない。</p> <p>接種を希望する市民が9価ワクチンを選択できるよう、市が独自補助を行うべきと考えるがどうか。</p> <p>③ 厚生労働省は、令和2年11月からHPVワクチンの接種対象を男性に拡大した。これは男性の接種により男女間の感染を予防するだけではなく、ワクチンが咽頭がん、肛門がん、陰茎がんにも効果があるとされたからである。このことを市も広く周知すべきだと考えるがどうか。</p>	

<p>2 新型コロナウイルス感染症拡大に対応した教育システムを</p>	<p>新型コロナウイルス感染症は、全国的なデルタ株の蔓延により、新たな感染拡大となっている。全国の小中学校では、オンライン授業や選択登校、分散登校、時差登校を実施する学校が増えており、各地で感染拡大防止策が実行されている。</p> <p>本市においても感染爆発を想定し、最悪の事態に備えられる学習の仕組みを早急に構築するべきだと考え、以下の点について伺う。</p> <p>① 選択登校も踏まえ、オンライン授業のガイドラインを早急に検討し、感染爆発時の学びを止めない学習方法を構築するべきだと考えるがどうか。</p> <p>② 児童生徒の周辺で陽性者が出た場合、2週間の自宅待機を余儀なくされることが想定される。市は非課税世帯への Wi-Fi 機器の貸し出しを予定しているが、それ以外でも通信容量制限などにより、情報環境が不十分な世帯はあると考えられる。公平な教育機会の確保のため、自宅待機中に必要が認められた場合、緊急的に通信機器を貸し出す体制を作るべきだと考えるがどうか。</p> <p>③ 著作権法第 35 条の改正に伴い新設された、「授業目的公衆送信補償金制度」の下では、補償金を支払う代わりに、権利者に許諾を得ることなく著作物のオンライン送信が可能となる。</p> <p>個別に許諾が必要であった旧制度に比べ、オンラインでの教材選択の幅が広がる利点があると考えますが、本市で制度活用の検討は行っているか。</p>	
-------------------------------------	--	--

